

(正)

平成17年度 施政方針

平成17年第2回北秋田市議会臨時会において、市政を担当するにあたり「勢いとゆとりのある北秋田市を目指して」、「都市機能の整備と産業の活性化」、「市人口減少の抑制と永続性のある福祉政策の実現」、「新時代を担う人づくり」、「合併によるスケールメリットを生かした行財政のスリム化」、の5項目を基本方針とした所信の一端を申し上げました。

新市まちづくりの理念は、それぞれに特性ある地域が一体となり「自然」と「ひと」が調和し、市民、議会、行政が三位一体となり協働と連携のもとに、透明で公平な行政を進めることにより、市民一人ひとりが合併の恩恵を実感できることにあります。

このため、北秋田市誕生一年目の平成17年度の各施策の執行にあたっては、財源の確保に全力を傾注するとともに、市民生活の安心・安全を優先しながらも、均衡のとれた市政を誠実かつ的確に行ってまいります。

議員各位ならびに市民の皆様の一層のご支援とご協力を切にお願い申し上げます。
以下各部別の施策はつぎのとおりであります。

市長部局

企画部関係

＜総合政策課＞

市発展の礎は、合併した各地域の特性を活かしたまちづくりを目指し、具体的な達成目標を設定し、課題解決に向かって進むことが、市民の願いに応える最短の道と考えております。

北秋田市まちづくり計画を基本として、産業・福祉・教育の充実発展、少子高齢化・環境・高度情報化、地域経済の活性化など行政各分野にわたって重要な課題が山積しておりますが、計画の実施に向け、行財政基盤の強化・安定を図りながら積極的に進めてまいります。

今後は、合併旧4町の特性を活かした、市の未来を展望する総合発展計画の策定、過疎地域自立促進計画・辺地総合整備計画により市民に直結した整備計画や、男女共同参画計画等の策定に取り組んでまいります。

また、雇用については引き続き厳しい環境下にありますが、地域需要を拡大し新規雇用を創出するため、計画的な土地利用および都市計画の方向を位置づけ、引き続き企業誘致や大型店出店を積極的に進めてまいります。

さらに、県からの権限委譲は北秋田市として責任の明確化、事務の適正・効率化など、市民への情報提供など規制緩和に対応する準備が急がれており、取り組みを強化してまいります。

<財政課>

我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、引き続き民間需要中心の緩やかな回復傾向が続くと考えられます。また、政府・日銀一体となった取り組みを進めることにより、デフレからの脱却に向けた進展が見込まれています。

他方、今後の原油価格の動向や世界経済の動向等が我が国経済に与える影響が懸念される状況にあります。

北秋田市の本予算は、地方分権改革の進展や少子高齢化の一層の進展、さらには景気の動向など、近時の社会経済の潮流を踏まえつつ、旧4町とも厳しい財政状況下にあるなかで合併したことを重視しながらも、限られた財源で山積する行政課題に積極果敢に取り組むとともに、市民生活の向上を図るために費用対効果を明確にし、あらゆる手法を講じて行財政運営の効率化を図り、財政の健全性を確保し活力のある市政の振興をめざして、市民が合併して良かったと実感できる地域づくりと、市民が将来にわたり希望のもてるまちづくりに努めてまいります。

<広報情報課>

北秋田市の速やかな一体感を醸成し、市民の連帯感を深めていくためにも、広報「きたあきた」を毎月2回発行し、市民に最も身近なコミュニティ情報となる広報活動の充実を図ってまいります。また、高度情報化社会の最先端となっているインターネットを通した新市のホームページの作成にも力を入れ、北秋田市の最新情報を全国に発信し、新しいまちづくりや観光事業などのPRに努めてまいります。

さらには、社会経済の情報化の進展を背景に、今日的な問題と発展してきている個人情報の保護に対しては、関係法律・条例を基に適切な運用に努めてまいります。

＜電算システム課＞

電算システムの適正な稼動は、新市の課題のひとつでもある行財政改革やより良い住民サービスを担うものであり、迅速かつ的確に、そして効率的な事務処理を遂行できるようシステムを維持するとともに、国・県の制度改革等に伴う事務処理に対応してまいります。

また、職員がシステムを十分に活用できるようにするために、研修会を開催しパソコン技術の向上に努めてまいります。

総務部関係

市民サービスの低下を招かないことを前提とした、組織機構を図るとともに、職員の定員適正化を図るため「人材こそが最も重要な市政運営の資源である」ことを念頭に置きながら、自ら進んで課題に取り組む職員を育て、一步前に出て仕事をするような組織風土を市役所全体に根付かせ、市民サービスのさらなる向上につなげて行きたいと考えております。

その一方で、より市民満足度の高い行政サービスを提供して行くため、本庁・支所等の連携を密にするとともに、常に組織機能の点検にあたり、市民サービスの最前線である支所機能の充実・安定化に取り組んでまいります。

また、それぞれの部署において、職員一人ひとりがそれぞれの組織目標を共有しながら市民の視点や価値観に立って現在の課題を認識し、その解決に向けて市民とともに行動する人材の育成と職場環境づくりを基に、市政運営に努めてまいります。

市税部門においては、地域経済の状況は未だ復調の兆しが見当たりませんが、このような状況下において地方自治体の自主財源の確保は困難を極めているとともに最重要課題であります。合併により広域化した市内の課税客体の適正な把握と公平な課税、収納率の向上のため、課税の均一化と職員の課税技術等の向上に努めてまいります。

管財部門においては、公共施設の有効効率的な利活用を推進するため、有休施設の点検や既存施設の統廃合を含めた大胆な対応を図るとともに、施設の健全性のチェックと維持管理の低コスト化に努めてまいります。

市民生活部関係

＜生活環境課＞

防災においては、「災害に強い安全なまち、北秋田市」を目指した地域防災計画を策定する必要がありますが、まずは緊急時の対応体制の整備や防災意識の啓発に努め、市

全域にわたる防災無線等の再編整備計画を策定し計画的整備を推進してまいります。

ごみの分別収集、減量化の取り組みは市民のご理解を得ながら、分別を徹底してまいります。併せて廃棄物の発生抑制、再資源化、再利用化の促進を図り、資源循環型社会の形成に努めます。さらに、ごみの不法投棄がない清潔で快適なまちづくりを進め、豊かな自然環境を保全していくために、市民の環境保全意識が高まるよう啓発に努めるとともに、不法投棄監視員を委嘱し、定期的な監視と巡回を徹底してまいります。

クリーンリサイクルセンターなどの廃棄物処理施設は、安全な稼動と維持管理を心がけ、廃棄物の適正処理に努めてまいります。

交通安全については、北秋田市交通指導隊の活動を支援し、北秋田警察署との連携を密にしながら、「交通安全運動」および交通安全意識の高揚につながる各種啓発活動を講じて交通事故の減少ならびに撲滅に取り組んでまいります。

また、北秋田市防犯指導隊と集落ごとに結成された「地域安全の会」を中心とした北秋田警察署の地域安全ネットにより、市民の暮らしの「安心・安全」を確保してまいります。

＜医療推進課＞

新病院の建設は、新市合併事業の一環として位置付け、新たな地域医療を構築するため、診療圏の分析、既存病院の経営分析等を行い、医療を取り巻く現状をふまえ、将来を見据えた基本構想・基本計画の策定に取り組んでまいります。

＜阿仁病院＞

阿仁病院事業につきましては、さらなる患者の減少により、厳しい病院運営が続くものと予想しております。北秋田市地域の病院機能を分化させた効率的な医療体制を展望しながら、患者需要に見合った適正規模の医療機関・施設として整備してまいります。

＜国保合川診療所＞

国保合川診療所については、身近な医療施設として地域の医療サービス提供の努力を重ねてまいりましたが、国の医療制度の見直しや少子高齢化等により患者数が減少してきております。

診療所を維持するための対策の一つとして、出張診療や在宅患者訪問診療ならびに看護師による訪問看護を充実させてまいります。

＜保険課＞

地域住民の健康の保持増進と医療の確保に大きく貢献している国民健康保険制度は、

少子高齢化の急速な進展、生活習慣病など疾病構造の変化や医療技術の高度化から、特に老人医療費の増加による負担などで国保を取り巻く環境も大きく変質してきております。

また、近年の社会経済情勢から依然として無職者や低所得者が多く、その財政運営は極めて厳しい状況となっております。

このような状況の中、国は保険者の財政基盤の安定と保険者機能を発揮するとした医療保険制度改革基本方針を踏まえ、三位一体の改革では、国保制度に都道府県負担を導入することとしており、医療保険制度の一体化へ向かいつつあります。

こうしたことから、関係機関団体と連携し、国保事業の健全な運営を目指すとともに、新国保3%推進運動として展開してきた保健事業の充実についても、国の保健事業実施等に関する指針に基づき保険者ヘルス事業を積極的に推進してまいります。

また、国保制度の改善強化と財政安定化対策の一層の推進を図るために、国庫負担の拡充強化を強く要求しながら国保財政の長期安定と国保事業の充実に努めてまいります。

さらに、新国保3%推進運動では、レセプト点検専門員及び第三者行為求償専門員による事務支援を行い、医療費の適正化に資するとともに保険事業の充実強化を図ってまいります。

<保健センター>

保健事業につきましては、ガン、脳卒中、心臓病、糖尿病などの生活習慣病による死亡率が高い現状をふまえ、ガン検診や基本検診、歯周疾患、骨粗そう症等の各種検診の受診率および精検受診率の向上に取り組んでまいります。

また、母子保健事業や心の健康づくりと合わせ健康教育等の事業の内容の充実を図り、市民一人ひとりが健康で長生きできるよう、個人の健康自立への意識を高揚させ、実践につなげる健康づくりを目指してまいります。

<市民課>

戸籍、住民台帳などの窓口業務につきましては、事務においてミスがなく、市民から絶対の信用・信頼をいただけるよう事務処理の体制を整えるとともに、丁寧で親切な応対ができるよう接遇の向上に努めてまいります。

福祉事務所関係

<福祉課>

子どもたちの健やかな成長と、子育て中の人たちを地域全体で支えることが北秋田市

の大きな課題であり重要な施策の一つと考えております。

就学前の子育て支援は、親の就労形態の多様化や、様々な保育ニーズに適切に対応した保育サービスに努めるとともに子育て中の保護者の経済的負担の軽減として県とタイアップし保育料の軽減措置等を実施してまいります。

また、前田保育園をはじめ、老朽化した保育施設の改築整備についても次世代育成支援行動計画等に基づき整備を推進してまいります。

新市誕生により、近年、急増する児童の虐待相談や要保護児童家庭の相談等に、市が相談支援窓口となることから、本年度より福祉事務所内に家庭児童相談室を設置し、家庭相談員を配置し、各種相談に応じ早期解決に向け取り組んでまいります。

さらに、母子家庭及び寡婦の自立に向けた総合的な支援を行うため、同じく本年4月より母子自立支援員を配置し、生活支援や就業支援、経済的支援などの情報を提供しながら、自立に向け取り組んでまいります。

生活保護については、相談、認定、廃止、支給等の事務が県から移管され、市の業務となりました。生活保護受給者については、長引く景気の低迷や高齢化の影響により増加傾向が続いている、適正な保護の実施と自立を目指してより良い相談相手となるよう努めてまいります。

障害者福祉は、合併により県から「特別障害者手当等支給に関する事務が引継がれ相談や申請の窓口も市が担うことになりました。

障害者への施設サービス及び居宅サービスについては、すべての障害者が住みなれた地域や家庭で生活できるようプライバシーに十分配慮しながら、旧4町で行われていたサービスの低下をまぬかぬよう努めてまいります。

＜高齢者支援課＞

高齢者福祉は、合併協議会での調整のとおり、公正・公平で、さらには永続性のある事業を展開してまいります。また、介護保険事業は、被保険者の資格管理や給付管理、介護保険料の賦課・収納など適正な事業の運営に努めてまいります。

さらに、本年度は「第3期介護保険事業計画」の策定年度となっておりますが、旧4町の現状分析・評価・更には住民要望等を的確にとらえ、保険料や保険給付費等との整合性を図りながら、向こう3カ年の計画を策定してまいります。

産業部関係

＜農林課＞

水田農業の安定的な発展のため、農業生産基盤の整備促進を図るとともに、地域の農

業者・農業団体自らが地域の水田農業の将来像を描く「地域水田農業ビジョン」の実現のための体制整備と担い手育成や新規就農者の確保を重点に引き続き支援してまいります。

畑作園芸振興は、収益性の高い戦略作目の普及促進に努めるとともに、循環型農業の確立を図り、市場・消費者ニーズに対応した、安全安心野菜の拡大と経営の安定化に努めてまいります。

畜産振興は、低コスト化の推進と優良牛生産への環境改善を図るとともに、比内地鶏の生産拡大に努め、畜産農家経営安定のための支援を進めてまいります。

農業生産基盤整備は、引き続き5地区のほ場整備（坊沢・蟹沢・摩当・榎木田・浦田）を推進するとともに、生産基盤と生活環境の総合的な整備を図るため、個性的で魅力あるむらづくり交付金事業を進めてまいります。

林業の振興は、森林整備地域活動支援交付金事業や流域森林総合整備事業を活用し、森林資源の適正な育成に努め、良質材の生産拡充を図るとともに、ふるさと林道緊急整備事業による林道改良工事を進めてまいります。

鷹巣支所での地籍調査事業は、引き続き本閲覧等の作業を進め、国の認証及び法務局への成果の送付などを進めてまいります。

＜商工観光課＞

北秋田市観光振興の一翼を担う森吉山と周辺観光資源は、県をはじめとする関係機関のご指導・ご支援もあって、近々徐々に県内外に認知されるにいたりました。本年度も定期観光バスの運行に合わせて、JR及び全日空等の旅行商品として、首都圏、関西方面へ販売され、観光交流人口の増加が期待されるところであります。

また、本格シーズン到来の前に懸念されております道路及び遊歩道の雪害についても関係機関と協議を行うなど対応に努めています。

去る3月29日のマスコミの報道では、西武グループ経営改革委員会においてグループ再建策の中に森吉・阿仁スキー場も売却撤退施設として検討されていることが報道されました。森吉スキー場は北秋田市の冬季観光を支える施設であり、地域経済の発展や雇用の確保に大きな役割を果たしており、施設の廃止・存続は地域にとって死活問題であります。

去る5月31日に秋田県と関係市町村の代表がコクド本社を訪問し、施設の存続について要望書を提出したところですが、今後も引き続き森吉阿仁スキー場の存続について強く要望してまいります。

「阿仁のゴンドラで行く森吉山紀行」と題した森吉山阿仁スキー場の夏期営業は、6月11日から10月30日までの114日間の運行を予定しております。北秋田市の雄

大自然を県内外にアピールするとともに、利用者の利便性・安全性の向上と自然との調和を目指した事業を推進してまいります。

阿仁森吉地域は、昨年度より田沢湖・角館・西木・零石方面とも国土交通省の観光交流空間モデルづくり地域に指定され、広域観光に向けた取り組みも進んでおり、その中の個別事業「阿仁マタギ特区」の一部「濁酒（どぶろく）製造」が、去る3月28日に内閣総理大臣より認定されました。現在、打当地域において、事業者および税務署等関係機関と連携しつつ、農地貸付・田植え等順調に事業が進んでおり、今後周辺施設の再整備と合わせて観光施策の大きな柱となると期待しております。

「大太鼓の館」誘客対策として世界の太鼓ミュージアムにスポット展示コーナー及び太鼓体験コーナーを新たに設けることにより、リピーターの確保に努めてまいります。

また、北秋田市ホームページ観光情報を随時更新し、新鮮な観光情報を常時発信するとともに観光パンフレットを作成し、首都圏、関西圏のスポーツ店、デパート、道の駅等へ配布し、広く北秋田市をアピールしてまいります。

昨年、度重なる台風等の影響で一部通行不能となっていました竜ヶ森へのアクセス林道であります寒沢林道、仙戸石林道を補修し、竜ヶ森登山者の安全確保を図ってまいります。

出稼ぎ労働者援護事業については、出稼ぎ就労先の減少や若年者の出稼ぎ離れ等により年々減ってきておりますが、60歳以上の高齢者が過半数を占めており、安全就労と健康管理を呼びかけ、就労前健康診断の受診や互助会加入の徹底を図るとともに、ふるさとの情報提供を図ってまいります。

高年齢者就業機会確保事業（シルバー人材センター事業）については、上小阿仁村との連携のもと事業量が順調に伸びており、今後、「自主・自立・協働・共助」の基本理念に添ったセンター運営組織の拡大と業務の開拓について支援してまいります。

長引く不況により景気低迷にある中小企業対策として、中小企業振興資金制度の一層の円滑な運用に努め、保証料の全額補給を続けるとともに、商工組合中央金庫への預託を継続し、経営安定のための資金需要に応えてまいります。

空き店舗等の有効活用と商店街の環境整備を図るため、旧鷹巣町の商業活力再生支援事業の賃借料補助を引き続き支援し、県が新たに定めた商業活性化総合支援事業の有効活用を図り、賑わいのある商店街づくりの推進と、中小売商業の振興に寄与してまいります。

建設部関係

〈都市計画課〉

都市計画道路 太田・川口線は、中岱橋から北秋田地方総合庁舎間の整備を県事業と

してお願いしておりますが、さらに総合庁舎前から内陸線沿いに北進し鷹巣地区 元町地内に接続する 延長410mについて、市事業として21年度の完成を目指し 測量・調査設計に着手いたします。両区間の完成により、鷹巣地区 あけばの町地内の国道105号や中心市街地と秋田北空港、大野台方面を結ぶ幹線道路として地域活性化に大きな役割を果たすものと期待しております。

市営住宅は、公営住宅・特定公共賃貸住宅・単独住宅を合わせ、延べ32団地 565戸を数えます。適切な維持管理に努めると共に、経年による老朽住宅の建替えを進めながら、住宅困窮者の生活の安定や 定住促進を図ってまいります。

今年度は、合川地区 上杉駅前団地内に5戸建設を予定しております。

＜道路河川課＞

市道の新設改良工事は、鷹巣支所で七日市松沢線L=186m、ほか排水新設工事3件L=678m、舗装新設3件など。

阿仁支所では、湯口内線橋梁工事、小様三枚線など2件。

合川支所では、東根田下杉線改良のための調査設計委託など。

森吉支所では、神成線ほか9件L=830m、舗装新設2件L=80mなどを予定しております。

また、維持工事については危険箇所や計画にそった箇所を進めてまいります。

＜下水道課＞

下水道は、快適な環境の確保や 河川等の公共用水域の水質保全はもとより、若者の定住といった地域づくりの観点からも、欠かすことのできない基幹的な施設です。本市では、公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業の3つの手法により地域の特性に合わせて整備を進めていますが、現在、すべての事業を合わせた生活排水処理普及率は53.8%となっております。

17年度は引き続き、鷹巣処理区A=27.9ha、合川処理区A=5.7ha、米内沢処理区A=4.7ha、阿仁処理区A=5.9haの面的整備などを進めると共に、各下水処理施設などの適正な維持管理に努めてまいります。

＜国・県工事関係＞

日沿道整備事業の一環として、17年度より鷹巣大館道路が事業化されました。この道路は高規格幹線道路・大館西道路の延伸で、大館市櫃崎（ひつざき）から北秋田市栄地区までの延長8.3kmで測量作業、地質調査が行われています。

しかし、この地先の二ツ井ICまでの区間は基本計画のままで着工時期等に目途が立

っておりません。このため官民挙げての運動に取り組み事業推進に努めてまいります。

17年度の県事業のうち北秋田市に関する道路河川関係の主な事業は、

- ・空港アクセス機能向上を図る中岱橋の新設を含む中岱工区の整備
 - ・国道105号米内沢バイパス、国道285号滝ノ沢バイパスの整備
 - ・主要地方道 鷹巣川井堂川線芹沢工区（北秋田市芹沢）の整備
 - ・一般地方道 揚の下岩脇線岩脇工区（北秋田市品類）の新規着工
 - ・県単河川改良事業3地区と砂防事業2地区、急傾斜地崩壊対策事業3地区の整備促進
 - ・地すべり対策事業（北秋田市迂途坂、阿仁前田地区）の事業推進
 - ・交通安全施設歩道設置事業（北秋田市吉田地区、新規七日市地区）
- などがあげられております。新市としては、少子高齢化社会に対応できる良質な社会資本整備について、さらに市民のニーズを捉え、引き続き事業の推進を県へ要望してまいります。

消防本部関係

消防を取り巻く環境は、社会情勢や住民の生活様式の多様化等にともない、災害態様も複雑化、大規模化の傾向にあります。とりわけ救急、救助業務は、交通事故の増加、高齢化の進展及び疾病構造の変化により年々出動件数が増加しております。

これらの要請に的確に対応するため、現在配備されている5台の救急車を有効に運用するとともに救急救命士の養成及び、教育訓練、研修等に積極的に参加させ職員の資質の向上、技術の鍛錬に努め市民の安心と安全確保に努めてまいります。

火災の発生は増加傾向にあり、関係機関との連携を強化するとともに、出火防止対策として市民参加の訓練・講習会等を積極的に開催し火災予防の普及啓蒙に努めるとともに、本年すでに死亡火災が1件発生しており死者発生防止対策に万全を期してまいります。

また、防火対象物及び危険物施設の防火管理等の徹底を図り、違反に対する是正指導を強化し出火防止、安全対策の確立に努めてまいります。

さらに、消防団は、最も市民の身边にあり災害発生時の情報伝達、応急救護において大事な役割を担うことから、各支団との連携を密にするとともに、団員の教育訓練、研修等を実施し地域に密着した活動ができるよう体制の強化充実に努めます。

水道課関係

上水道事業は、経営の一層の効率化を図り、安全で良質な水道水の安定供給に努めて

まいります。主な事業としましては中岱橋建設関連補償工事の配水管移設、また、配水量を確保するため着水井戸へのバイパス管工事等各施設の整備補修を行うとともに、配水管等の洗浄作業等も適時行ってまいります。

簡易水道事業は、綴子簡易水道を管路管理システムに取り込み管理の効率化を図るとともに、老朽化に伴う小猿部簡易水道の電気の分配盤、七座簡易水道の流量記録計等各施設においても適時整備を実施してまいります。

国庫補助事業の森吉山ダムを取水源とする合川地区・森吉地区の統合簡易水道整備事業は、木戸石、長野岱地域等で送配水管布設工事を予定しておりますが、浄水場や導水路などの建設について、関係機関とも十分協議しながら進めてまいります。

また、阿仁打当簡易水道は、老朽化した塩素の供給機器及び計装施設を基幹改良事業により整備を予定しており、水質等の管理についても上水道同様万全を期してまいります。

教育委員会関係

<総務課>

本市の小中学校施設は21校あり、全体的に少子化の進行に伴い、児童生徒数の減少傾向が著しい現状であります。児童生徒が一定規模を下回る場合は、学校の活力維持や学習効果などの面で、十分な学習環境にあるとは言えない状況にあります。

このことから、小中学校の適正規模は、各学年2クラスが望ましいとされており、今後統合等により学級数の適正規模化を推進する必要がありますが、現在の学校施設をみると緊急に整備を要するもの、あるいは中長期的な計画で整備するものなどがあり、将来を見据え、総合的に状況判断しつつ、今後は再編等の計画に取り組むとともに教育環境の整備を図ってまいります。

今年度は、2ヶ年継続事業として、老朽化に伴い剥離も著しく危険校舎となっている前田小学校の建設事業を、前田保育園・放課後児童クラブとの合築事業として実施します。

学校における耐震化は、地震発生時に児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことからも、学校施設の耐震性能の向上に努めてまいります。

学校給食は、児童生徒の健全な成長に必要な栄養を提供するだけでなく、学校給食を通して「食」の指導についても充分な効果をあげられるよう一層の充実が求められており、今後も学校と協議を重ね「食」の大切さの指導に努めてまいります。

また、施設設備の整備についても、引き続き調理器具や施設の点検等を重点に、より

安全でかつ衛生的な環境づくりに努めてまいります。

山村留学の一環事業であります長期山村留学「まとび学園」は、13年目を迎えることになり、これまで延べ90人が終園しております。都会の子どもとの交流により、地域の子どもの視野を広げ、農村の良さを再認識するという効果も見られました。

また、16年度終園した一人は、農家の空き屋を借りて家族と農村生活を始めております。都市部の少子化、長引く景気の低迷による保護者の負担など、山村留学事業を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、引き続きインターネット、新聞、説明会の開催等により、山村留学生の確保に努めてまいります。

<義務教育課>

ゆとりと潤いのある新しい郷土づくりを進めていくためには、次の時代を担う子どもたちが「未来への夢や目標を抱き、新しい時代を切り拓く強くたくましい力と思いやりの心を育ててゆける」学校教育に努めてまいります。

児童生徒が自ら学び考える意欲と、情報化、国際化など時代の要請に対応できる能力の育成を図り、基礎的、基本的な内容の指導を徹底するとともに、学力向上と地域性や個性を生かす総合的な学習の時間の充実に努めてまいります。

幼稚園においては、幼児一人ひとりが幼児期にふさわしい生活体験ができるよう留意し、日常の活動を通して社会性、道徳性を養うとともに、健康な心と身体を育てるために、幼児の発達の特性に応じたきめ細やかな指導に努めてまいります。

さらに、「元気で明るい北秋田っ子を育てる」環境づくりを進め、学校内外での安全確保に努めるとともに、学校と家庭と地域社会の連携を図りながら教育機能を發揮し、心豊かで人間性あふれる児童生徒の育成に努めてまいります。

北秋田市教育センターについては、3月22日スタートし、教育に関する調査研究及び教職員の各種研究活動は広域的に展開されることになります。

< 高校教育課>

北秋田市立合川高等学校は、これまで魅力ある学校づくり、特色ある学校づくり、地域に根ざした特色ある学校づくりを進めておりますが、さらに地域及び中学生生徒の希望に応えるためにも、校長を中心に教職員がさらに学習指導・進路指導・生徒指導・部活動等学校教育の充実に努め生徒数の確保に取り組んでまいります。

また、今後、予想される中学生の減少や今年度から高校入試制度の変更に伴い、教育委員会でも充分に内容を検討して生徒募集のあり方を含め、特色ある学校づくりを推進してまいります。さらに、県の第五次高等学校整備計画の対応を見極め、県教育委員会とも連携を図りながらも、今後は施設整備計画を検討してまいります。

<生涯学習課>

経済・社会のグローバル化、少子高齢化の進行、長引く経済不況等、私たちを取り巻く社会環境は大きく変化しております。このような中で、社会の様々な変化に自ら進んで適応し、ゆとりと生きがいのある豊かな生活を送ることへの要求が高まっております。

また、児童虐待をはじめとする家庭教育をめぐる様々な問題や、青少年に関する問題も複雑・多様化し、今こそ、家庭、学校、地域の連携を一層強めて、地域教育力の活性化を図ることが緊急の課題となっております。

これらをふまえて、自由な発想とチャレンジ精神を大切にして、元気・活力ある北秋田市を創り上げることを目標に、生涯学習、社会教育、地域文化の一層の振興のための諸施策に取り組んでまいります。

また、文化財を活用したふるさと学習の推進、市民への情報提供に努め、保有する資料の記録・保存整理を進めてまいります。

伊勢堂岱遺跡調査は、本年度約1,000平方メートルの発掘調査、また発掘調査済み箇所も含め、約37,000平方メートルの土地公有化も予定しております。国土交通省森吉山ダム工事事務所の遺跡発掘調査委託による橋場岱A遺跡は、約8,800平方メートルを予定しております。

テレビ難視聴地域解消事業として、萱草テレビ共同受信組合の施設の大規模改修を行い、難視聴地域の解消に取り組みます。

芸術文化の拠点施設である文化会館、みちのく子供風土記館、浜辺の歌音楽館、図書館・図書室は、合併の利点を生かし、より一層の利用拡大に努めてまいります。

<公民館>

公民館の運営については、施設の整備及び各種講座の開設のほか、市内各公民館の連携により、広く市民の参画による「学びと交流」の機会を創出し、地域づくりと市民の心の融和の醸成に務めてまいります。

<スポーツ振興課関係>

人々がさまざまな価値観や個性的なライフスタイルを持つようになり、多くのスポーツが競技力の向上のみならず、心身の健康づくり、気分転換、仲間づくり、生きがいなどのさまざまな目的で楽しまれるようになってきております。

このため、多様なスポーツ・レクレーションの機会、施設、指導体制を整え、スポーツをより身近なものとする必要があります。このことから、健康増進、美容、リハビリ等多目的に利用される市民プール改築工事を実施してまいります。この工事は既設のプールが県事業の都市計画道路（太田、川口線）工事に伴う走道拡幅のため移転が求め

られ、それに併せた事業です。

鷹巣陸上競技場は、第3種競技場として平成12年5月25日から日本陸上競技連盟より公認されていますが、本年の5月24日で期限となることから現在延期願の申請をしております。新たに3種公認更新をするには、一定の基準に適合した補修、補充をすることが必要となります。公認を継続することにより学童から一般までの競技力の向上、スポーツ振興の充実を図り、また、小中学校の郡市大会の開催を可能とするよう、今年度は補修、補充整備を予定しております。

薬師山スキー場は、これまで山頂までの延長約500メートルを3基のアンバーリフトを使用し運営していましたが、16年度に3基共にモーター部分が不調になり、2基で運営を余儀なくされておりました。今年度は、3基分の修繕を予定しております。

当地スキー場は旧町民スキー大会を始めスキークラブ主催のアルペン大会、西地区のフェスティバル大会等でウィンタースポーツの賑わいとなっているところであります。

<国体準備室>

平成19年に開催される「秋田わか杉国体」は、北秋田市の恵まれた自然と誇り高い文化を継承しつつ、市民の英知と想像力を結集し、新しい理想に向かって躍動と感動できる大会を目指してまいります。

この目標達成のため、6月下旬には、「秋田わか杉国体北秋田市実行委員会総会」を開催し、バレーボール競技、山岳競技、フェンシング競技、アーチェリー競技の準備、競技運営研修の実施及び広報活動等を推進してまいります。